

新ごみ焼却施設整備運営事業者選考委員会（以下「選考委員会」という。）は、羽咋郡市広域圏事務組合（以下「組合」という。）が令和５年９月１５日に公告した「羽咋郡市広域圏事務組合新ごみ焼却施設整備運営事業」の総合評価一般競争入札に係る事業者提案について、基礎審査を実施後、提案書及び入札書について、定量化審査により総合的に審査を行った。

組合では、選考委員会による審査の結果を踏まえ、落札者を決定したので、審査の結果を審査講評として公表する。

令和 6 年 6 月 1 7 日

羽咋郡市広域圏事務組合

組合長 寶 達 典 久

羽咋郡市広域圏事務組合  
新ごみ焼却施設整備運営事業

審査講評

令和6年6月17日

新ごみ焼却施設整備運営事業者選考委員会

羽咋郡市広域圏事務組合新ごみ焼却施設整備運営事業  
審査講評

目 次

1. 事業の概要	1
(1) 事業名称	1
(2) 事業実施場所	1
(3) 公共施設の概要	1
(4) 事業期間	1
(5) 事業方式	1
(6) 事業範囲	2
2. 審査方法等	3
(1) 事業者の選定方法	3
(2) 落札者決定までの経過	3
(3) 選考委員会の設置	4
(4) 選考委員会の開催経過	4
(5) 落札者決定の手順	5
(6) 審査手順	6
3. 落札者選定結果	9
(1) 資格審査	9
(2) 提案書の基礎審査	9
(3) 非価格要素審査	9
(4) 価格審査	14
(5) 総合得点	14
(6) 落札者の選定結果	14
4. 総評	15

## 1. 事業の概要

### (1) 事業名称

羽咋郡市広域圏事務組合新ごみ焼却施設整備運営事業

### (2) 事業実施場所

石川県羽咋市滝谷町ヌ30番地 ほか

### (3) 公共施設の概要

#### ① 名称

羽咋郡市広域圏事務組合新ごみ焼却施設

#### ② 建設予定地

項 目	概 要
計画地所在地	石川県羽咋市滝谷町ヌ30番地 ほか
整備対象面積	約 7,200m <sup>2</sup>

#### ③ 施設の概要

項 目	概 要
処理対象物	可燃ごみ（生活系ごみ、事業系ごみ、なぎさ環境保全対策事業及び資源化施設残渣）
処理方式	准連続燃焼式（ストーカ方式）
定格処理能力	47t/日（23.5t/日×2炉）

### (4) 事業期間

事業期間：事業契約締結日から約23年間とする。

設計・建設期間：事業契約締結日から令和9年3月31日とする。

運営期間：令和9年4月1日から令和29年3月31日とする。

### (5) 事業方式

本事業はDBO（Design：設計、Build：建設、Operate：運営）方式により実施する。組合は本施設の設計・建設及び運営に係る資金を調達し、本施設を所有する。

事業遂行者の構成員、協力企業及び特別目的会社（事業遂行者の構成員の出資により、本事業の運営業務の実施のみを目的として出資・設立される特別目的会社、以下「運営事業者」という。）を事業者として、組合の所有となる本施設の設計・建設業務及び運営業務に係る本事業を一括して行うものとする。

組合は本施設を30年間以上にわたって使用する予定であり、事業者は30年間以上の使用を前提として本業務を行うこととする。

## (6) 事業範囲

事業者が行う主な業務範囲は次のとおりとする。

### ① 設計・建設業務

- ア. 建設事業者は、組合と締結する建設工事請負契約に基づき、本施設の設計・建設業務を行う。  
また、本事業を行うために必要な許認可の取得を行う。
- イ. 建設については、土木及び外構工事、建築物及び建築設備工事、プラント工事（機械設備工事、電気計装設備工事、配管工事）及びその他の関連工事を行う。
- ウ. 本施設の建設等に伴って発生する建設廃棄物等の処理・処分及びその他の関連業務、建築確認等の手続関連業務、本施設の試運転及び引渡性能試験を行う。

### ② 運營業務

- ア. 運営事業者は、組合と締結する運營業務委託契約に基づき、処理対象物を受け入れ、要求水準書に規定する要求水準を満足する適正な処理を行う。なお、本施設の運營業務として運転管理業務、維持管理業務、環境管理業務、情報管理業務、防災管理業務、関連業務等を行う。
- イ. 運営事業者は、市民等及び排出事業者より直接搬入されたもえるごみ等の計量受付業務を代行するものとする。なお、料金徴収業務は組合所掌とし、処理手数料は組合の収入とする。
- ウ. ごみ処理に伴う余熱の有効利用を行う。
- エ. 運営事業者は、本施設を運転することにより発生した焼却灰、飛灰処理物及び処理不適物等を施設内に貯留・保管した後、本施設において組合に引き渡す。なお、その際、運営事業者は、組合が指示する車両への積み込み・計量までの範囲を担うものとする。
- オ. 運営事業者は、本施設の見学希望者等について、組合と連携して適切な対応を行う。
- カ. 運営事業者は、周辺住民からの意見や苦情について、組合と連携して適切な対応を行う。

## 2. 審査方法等

### (1) 事業者の選定方法

事業者の選定方法は、総合評価一般競争入札方式により実施した。

### (2) 落札者決定までの経過

落札者決定の経過は表 1 のとおりである。

表 1 落札者決定の経過

日 付	内 容
令和5年9月15日（金）	入札公告
令和5年9月15日（金）	入札説明書等（入札説明書、要求水準書、落札者決定基準、様式集、基本協定書（案）、基本契約書（案）等）の公表
令和5年9月25日（月） ～26日（火）	現地見学会
令和5年9月15日（金） ～29日（金）	入札説明書等に関する質問受付（第1回）
令和5年10月6日（金）	入札説明書等に関する質問回答（第1回）
令和5年10月10日（火）	参加表明書及び参加資格確認申請書の提出期限
令和5年10月23日（月）	参加資格確認結果の通知
令和5年10月27日（金）	参加資格確認結果に関する説明要求の受付
令和5年11月2日（木）	参加資格確認結果に関する説明要求の回答
令和5年10月24日（火） ～11月7日（火）	入札説明書等に関する質問受付（第2回）
令和5年11月14日（火）	入札説明書等に関する質問回答（第2回）
令和5年12月15日（金）	提案書提出期限
令和6年2月9日（金）	提案内容改善指示（技術対話）
令和6年3月8日（金）	改善提案書提出期限
令和6年3月8日（金）	入札書提出期限
令和6年4月25日（木）	提案書類に関するヒアリング
令和6年4月25日（木）	提案書の定量化審査（非価格要素審査）
令和6年4月25日（木）	開札、入札価格の定量化審査（価格審査）
令和6年4月25日（木）	落札候補者の選定
令和6年5月1日（水）	落札者の決定及び公表

### (3) 選考委員会の設置

提案審査は、公平性及び透明性を確保し専門的知見に基づく評価を行うことを目的に、学識経験者を含む、以下の9名の委員により構成される選考委員会において行った。なお、新ごみ焼却施設整備運営事業者選考委員会設置要綱の規定に基づき、第1回から第6回の間に、委員数の変更や人事異動等による委員の変更等があった。

[委員の構成] 令和6年4月25日現在

委員長	濱田	雅巳	公益社団法人全国都市清掃会議	技術指導部長
副委員長	汲田	幹夫	金沢大学理工研究域フロンティア工学系	教授
	新	広昭	金沢星稜大学	副学長
	川口	哲治	羽咋市	副市長
	松榮	忍	宝達志水町	副町長
	庄田	義則	志賀町	副町長
	寺井	賢成	羽咋市	環境安全課長
	上滝	達哉	志賀町	環境安全課長
	藤井	博樹	宝達志水町	環境安全課長

### (4) 選考委員会の開催経過

本事業における選考委員会の開催経過は、表2のとおりである。

表2 選考委員会の開催経過

日 付		内 容	備考
令和4年 (2022年)	9月 22日 (木)	第1回 選考委員会 (事業概要に関する説明、入札書類に関する説明)	
令和5年 (2023年)	2月 上旬	第2回 選考委員会 (持ち回り開催：委員長等の互選について)	
令和5年 (2023年)	3月 6日 (月)	第3回 選考委員会 (技術対話)	入札参加者の辞退により中止
令和5年 (2023年)	8月 10日 (木)	第4回 選考委員会 (入札書類に関する説明・審議)	
平成6年 (2024年)	2月 9日 (金)	第5回 選考委員会 (技術対話・改善通知)	
令和6年 (2024年)	4月 25日 (木)	第6回 選考委員会 (事業者ヒアリング、非価格要素審査、入札書開封、価格審査、総合得点の算定、落札候補者の選定)	

(5) 落札者決定の手順

落札者決定の手順については、図1のとおりである。

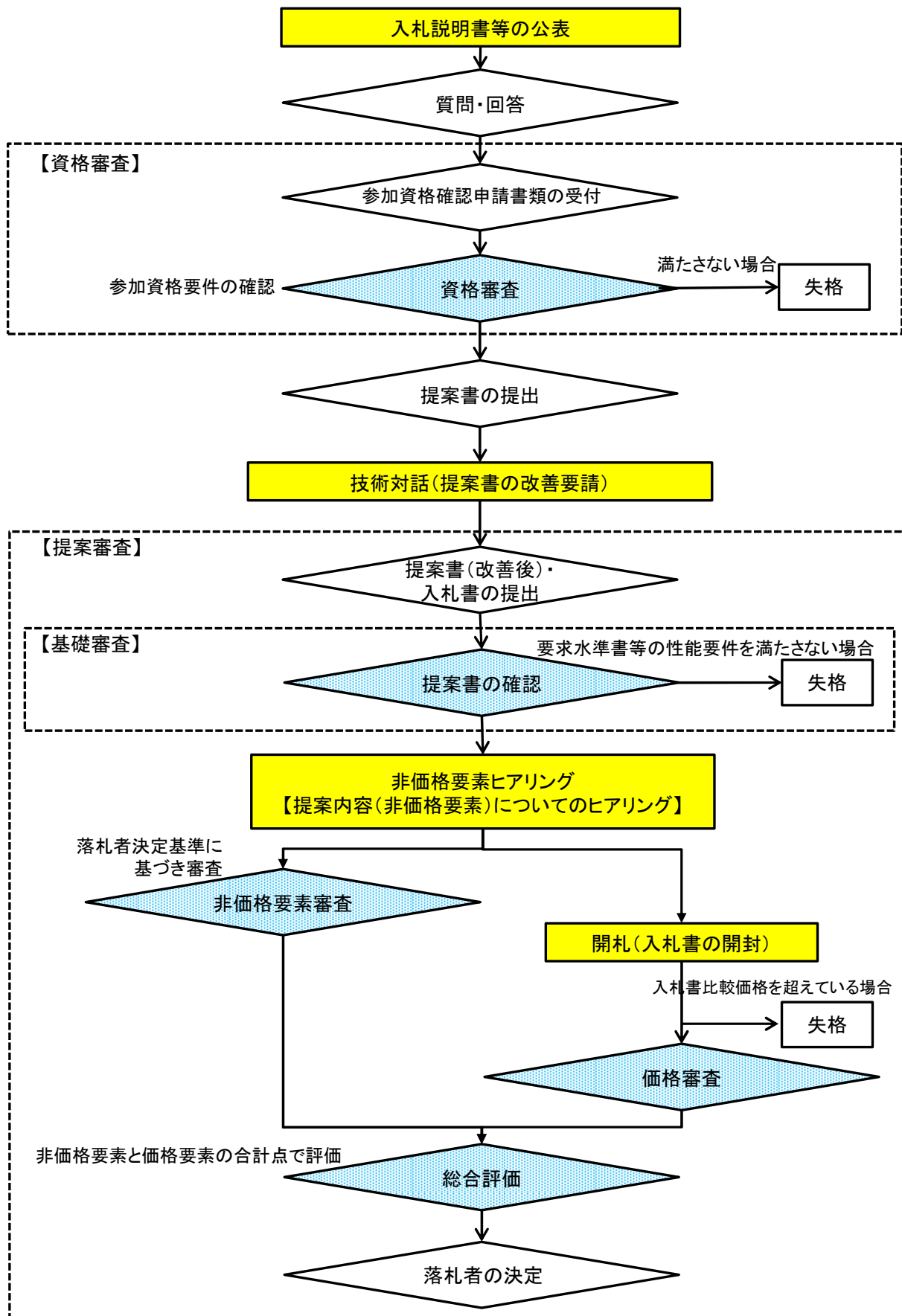


図1 落札者決定の手順



## (6) 審査手順

### ① 資格審査

資格審査は、参加資格確認申請書類により、入札説明書に記載の参加者の備えるべき参加資格要件を満たしていることを選考委員会の事務局において確認した。

### ② 提案審査

#### ア. 提案書の基礎審査

選考委員会の事務局は、提案書等に記載された内容が、落札者選定基準に示す基礎審査項目を満たしていることを確認した。確認内容は、表3のとおりである。

表3 提案書の基礎審査における確認内容

確認項目	内 容
提出書類の審査	<ul style="list-style-type: none"><li>必要である提出書類がすべて揃っていること。</li><li>提出書類において、書類間での整合が図れていること。</li></ul>
提案書と要求水準書の適合性	<ul style="list-style-type: none"><li>要求水準を満たした技術提案がされていること。</li><li>入札説明書及び様式集に示す提案書の作成に関する条件について違反のないこと。</li><li>同一事項に対する2通り以上の提案又は提案事項間の齟齬、矛盾等がないこと。</li></ul>

#### イ. 提案書の定量化審査

##### (ア) 審査項目及び配点

選考委員会は、表4に示す審査項目及び配点を設定し、提案書に記載された内容について、評価を行った。本事業では、施設の使用期間を踏まえつつ事業期間にわたって施設を「安全・安心」、「環境配慮」、「経費の効率化」に配慮した施設整備及び運営を行うことの必要性、重要性を勘案し、事業提案を重視した評価を行うものとした。

定量化審査においては、非価格要素審査点の満点を60点、価格審査点の満点を40点とし、合計100点満点とした。

表4 審査項目及び配点

審査項目			配点
1. 設計・建設及び運營業務に関する事項			41点
(1) 安全で安心した処理			
①配置動線計画	ア. 屋外配置動線計画		5点
	イ. 屋内配置動線計画		3点
②施設の安定稼働	ア. 処理システムの信頼性		4点
	イ. トラブルの未然防止及び事後対策		2点
	ウ. 基本性能の維持		3点
③施設の安全性	ア. 設計・建設時の配慮		4点
	イ. 運営時の配慮		4点
④運転管理	ア. 搬入・搬出管理		2点
	イ. 運転・維持管理		3点
(2) 万全の公害防止対策と自然環境との調和			
①環境保全	ア. 公害防止基準とそれを遵守するための取組み		4点
②余熱利用計画	ア. 効果的な余熱利用に係る提案		2点
(3) 周辺環境との調和			
①景観	ア. デザインと景観形成		2点
②環境学習計画	イ. 見学者対応及び環境学習計画		3点
2. 事業計画に関する事項			19点
(1) 経営計画・事業収支計画			
①事業収支計画	ア. 事業経営計画及び事業収支計画策定における基本方針と考え方		4点
	イ. 事業運営の透明性		
	ウ. 事業の継続性に係る担保		
②体制	ア. 設計・建設、運営及びグループ全体それぞれの体制と体制を構成する各企業の役割		3点
(2) リスク管理方法			
①リスクの管理と対処方法	ア. リスクの管理方針とその管理体制		4点
	イ. リスクへの対処方法に関する考え方		
	ウ. セルフモニタリングの実施内容と頻度		
	エ. 保険活用の考え方と内容		
(3) 地元への貢献			
①地域経済への配慮	ア. 地元企業の活用とローカルコンテンツ		2点
	イ. 地元雇用		2点
②地域社会への配慮	ア. 社会的貢献に対するコンセプトと貢献策		2点
	イ. 信頼関係の確立に対するコンセプトと確立方法		2点
3. 入札価格に関する事項			40点
(1) 入札価格			40点

## (イ) 非価格要素審査点の得点化方法

非価格要素審査点は、表4の「1. 設計・建設及び運營業務に関する事項」及び「2. 事業計画に関する事項」の審査項目ごとに表5に示す5段階評価により得点化を行い、表6に示す得点算定式により得点化を行った。

なお、選考委員会は、最終的な評価を行う前に提案書に関するヒアリングを実施し、提案内容の確認及び質疑等を行った上で評価した。

表5 5段階評価の内容

評価	審査基準	得点化方法
A	特に優れている	項目ごとの配点×1.00
B	AとCの間	項目ごとの配点×0.75
C	優れている	項目ごとの配点×0.50
D	CとEの間	項目ごとの配点×0.25
E	要求水準を満たす程度	項目ごとの配点×0.00

表6 非価格要素審査点の得点算定式

$$\text{非価格要素審査点} = \frac{\sum (\text{各審査項目の配点} \times \text{評価})}{\text{委員人数}}$$

(ウ) 価格審査点の得点化方法

非価格要素審査終了後、入札価格が入札書比較価格を超えていないことを確認した上で、入札価格について、表7に示す得点算定式により得点化を行った。

表7 価格審査点の得点算定式

$$\text{価格審査点} = 40点 \times \frac{\text{最低入札価格}}{\text{入札価格}}$$

(エ) 総合得点の算出

入札者ごとに、(イ)で算定した「非価格要素審査点」と(ウ)で算定した「価格審査点」を合計して、総合得点を算定した。

表8 総合得点の算定方法

$$\left( \begin{array}{c} \text{当該入札者の} \\ \text{総合得点} \end{array} \right) = \left( \begin{array}{c} \text{当該入札者の} \\ \text{非価格要素審査点} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{c} \text{当該入札者の} \\ \text{価格審査点} \end{array} \right)$$

### 3. 落札者選定結果

#### (1) 資格審査

令和5年9月15日に入札公告し、令和5年10月10日に参加資格確認申請書類を受け付けたところ、表9の1グループから申請があった。

資格審査にて当該グループの参加資格を確認し、令和5年10月23日に代表企業に対し、参加資格を有することを書面にて通知した。

なお、選考委員会による提案書の定量化審査に際しては、審査の公平性を期すため、提案書等すべての書類においてグループ名、代表企業及び構成員は伏せ、受付グループ名で評価を行った。

表9 参加資格確認申請書類提出グループ

グループ名	はくさんグループ
受付グループ名	あやめグループ
代表企業	株式会社アクトリー
構成員	池田建設工業株式会社
	アイテック株式会社

#### (2) 提案書の基礎審査

令和6年3月8日までに入札資格を有する1グループより提案書等が提出された。

提出された提案書等をもとに基礎審査項目に沿って基礎審査を行った。提案書等を提出した1グループは組合が要求する水準を満足していること等が確認されたため、基礎審査に合格しているものと認められた。

#### (3) 非価格要素審査

選考委員会は令和6年4月25日に提案書の定量化審査を行った。審査に際し、選考委員会による提案書に関するヒアリングを実施し、入札者から提案内容の説明や委員による質疑を行った。

非価格要素審査の審査項目について適確な提案がなされているかの審査を行い、得点化を行った。なお、評価は組合の要求する水準を満たした上で、より優れた提案に対して評価を行う加点方式である。

審査結果は表10のとおりである。

表10 非価格要素審査結果

審査事項	審査項目			配点	あやめグループ
	大項目	中項目	小項目		
1. 設計・建設及び運営業務に関する事項					
	(1)安全で安心した処理				
	①配置動線計画	ア. 屋外配置動線計画		5点	2.5
		イ. 屋内配置動線計画		3点	1.3
	②施設の安定稼働	ア. 処理システムの信頼性		4点	2.0
		イ. トラブルの未然防止及び事後対策		2点	0.9
		ウ. 基本性能の維持		3点	1.6
	③施設の安全性	ア. 設計・建設時の配慮		4点	2.1
		イ. 運営時の配慮		4点	2.0
	④運転管理	ア. 搬入・搬出管理		2点	1.1
		イ. 運転・維持管理		3点	1.3
	(2)万全の公害防止対策と自然環境との調和				
	①環境保全	ア. 公害防止基準とそれを遵守するための取組み		4点	1.9
	②余熱利用計画	ア. 効果的な余熱利用に係る提案		2点	1.0
	(3)周辺環境との調和				
	①景観	ア. デザインと景観形成		2点	1.2
	②環境学習計画	イ. 見学者対応及び環境学習計画		3点	1.7
2. 事業計画に関する事項					
	(1)経営計画・事業収支計画				
	①事業計画	ア. 事業経営計画及び事業収支計画策定における基本方針と考え方		4点	1.9
		イ. 事業運営の透明性			
		ウ. 事業の継続性に係る担保			
	②体制	ア. 設計・建設、運営及びグループ全体それぞれの体制と体制を構成する各企業の役割		3点	1.2
	(2)リスク管理方法				
	①リスクの管理と対処方法	ア. リスクの管理方針とその管理体制		4点	1.9
		イ. リスクへの対処方法に関する考え方			
		ウ. セルフモニタリングの実施内容と頻度			
		エ. 保険活用の考え方と内容			
	(3)地元への貢献				
	①地域経済への配慮	ア. 地元企業の活用とローカルコンテンツ		2点	1.3
		イ. 地元雇用		2点	1.4
	②地域社会への配慮	ア. 社会的貢献に対するコンセプトと貢献策		2点	1.1
		イ. 信頼関係の確立に対するコンセプトと確立方法		2点	1.1
非価格要素審査点				60点	30.5

非価格要素審査の各審査項目についての講評は、表11のとおりである。

表11 非価格要素審査項目の講評

審査項目		講 評
1. 設計・建設及び運營業務に関する事項		
(1) 安全で安心した処理		
①配置動線計画	ア. 屋外配置動線計画	車両や人の動線に対する安全性と合理性、場内誘導・サイン計画、安全で円滑な計量システム、隣接する管理棟やごみ資源化施設との効率的な連携についての提案を高く評価した。
	イ. 屋内配置動線計画	プラットフォームにおける車両動線及び作業員動線の安全性、日常の作業性やメンテナンスに配慮した諸室配置計画についての提案を評価した。
②施設の安定稼働	ア. 処理システムの信頼性	トラブル防止、長寿命化設計によるトータルコストの最小化、効率的な熱回収、バックアップに配慮した予備機設置、余裕率に配慮した機器設計、最新技術の導入、ごみピットの大容量化、省エネ・省資源化に配慮した設備計画についての提案を高く評価した。
	イ. トラブルの未然防止及び事後対策	安定稼働を妨げるトラブルを抽出した上で、設計建設時及び運営時それぞれにおける未然防止策と、運営時における事後対策についての提案を評価した。
	ウ. 基本性能の維持	基本性能の維持を考慮した点検、検査、補修及び更新の各対応、効率的な更新整備や保全管理を充実する長寿命化対策及び事業終了後における性能の維持と整備コストの縮減についての提案を高く評価した。
③施設の安全性	ア. 設計・建設時の配慮	豪雪・沿岸地域特有の気象条件に配慮した建築設計、豊富な施工実績に基づく工程遅延対策、既存施設を操業しながらの工事における安全対策についての提案を高く評価した。
	イ. 運営時の配慮	ヒューマンエラーによる人的災害の予防と発生時の対策、緊急時における見学者及び作業員の安全確保、予期せぬ自然災害にも備えた事業継続計画の策定、PDCAサイクル活用による計画的な作業員の良好な労働環境確保対策についての提案を高く評価した。

審査項目		講 評
1. 設計・建設及び運營業務に関する事項		
(1) 安全で安心した処理		
④ 運転管理	ア. 搬入・搬出管理	直接持ち込みや許可業者の搬入物に含まれる異物及び処理不適物等に対するチェック・除去方法、除去後の保管・管理等及び最終処分場等への搬出物の確認方法、搬出方法についての提案を高く評価した。
	イ. 運転・維持管理	運営期間及び年間を通した経済的かつ効率的な運転計画・操炉計画及び性能保証事項の運転監視方法についての提案を評価した。
(2) 万全の公害防止対策と自然環境との調和		
① 環境保全	ア. 公害防止基準とそれを遵守するための取組み	更なる環境負荷の低減に向けた停止基準値、要監視基準値、運転基準値の設定及び公害防止基準項目や公害防止基準値、監視項目等についての提案を評価した。 公害防止基準を満足するための方策及び公害防止基準で規定されない環境負荷への配慮や負荷軽減策についての提案を評価した。
② 余熱利用計画	ア. 効果的な余熱利用に係る提案	安定的かつ効率的な余熱利用についての提案を高く評価した。
(3) 周辺環境との調和		
① 景観	ア. デザインと景観形成	これからの環境施設にふさわしい先導的なコンセプト及び建築物の遠景・中景・近景それぞれの眺望において、計画地にふさわしい良質かつ洗練されたデザインについての提案を高く評価した。
② 環境学習計画	イ. 見学者対応及び環境学習計画	見学ルート、引率・説明方法、見学者窓の配置等及び見学者の年齢や立場、知識レベル、目的等の違いを考慮した環境学習プログラムについての提案を高く評価した。

審査項目		講 評
2. 事業計画に関する事項		
(1) 経営計画・事業収支計画		
①事業収支計画	ア. 事業経営計画及び事業収支計画策定における基本方針と考え方	20年間にわたる安定した事業経営計画及び事業収支計画、委託料等の使途、支出の根拠等の見える化、長期にわたる事業継続性の担保、自然災害等に対応し、各種業務をできるだけ早く再開し継続できる体制・資材調達方法等についての提案を評価した。
	イ. 事業運営の透明性	
	ウ. 事業の継続性に係る担保	
②体制	ア. 設計・建設、運営及びグループ全体それぞれの体制と体制を構成する各企業の役割	事業者を構成する企業各々の役割が明確にされ、機能的な運転管理体制と人員配置計画、緊急時の連絡体制及び人材育成についての提案を評価した。
(2) リスク管理方法		
①リスクの管理と対処方法	ア. リスクの管理方針とその管理体制	リスク管理方針と管理体制の構築、事業実施前のリスク対処方法に対する検討を行う仕組み、セルフモニタリング、保険の活用についての提案を評価した。
	イ. リスクへの対処方法に関する考え方	
	ウ. セルフモニタリングの実施内容と頻度	
	エ. 保険活用の考え方と内容	
(3) 地元への貢献		
①地域経済への配慮	ア. 地元企業の活用とローカルコンテンツ	地元企業の活用、地元企業への技術移転及びこれらをどのように担保するかについての提案を特に高く評価した。
	イ. 地元雇用	地元雇用、教育計画及び教育による施設安定稼働への配慮についての提案を特に高く評価した。
②地域社会への配慮	ア. 社会的貢献に対するコンセプトと貢献策	地域への社会的貢献や活性化に対するコンセプト及びそれを実現するための具体策についての提案を高く評価した。
	イ. 信頼関係の確立に対するコンセプトと確立方法	周辺住民との信頼関係の確立に対するコンセプト及びそれを実現するための具体策についての提案を高く評価した。



(4) 価格審査

令和6年4月25日、非価格要素審査終了後に入札書の開封を行い、入札書比較価格を超えていないことを確認した。

選考委員会は、入札書の開封結果の報告を受け、入札価格の得点化を行った。価格審査の結果は、表12のとおりである。

なお、入札書比較価格（消費税及び地方消費税額を含まない。）は11,610,000,000円である。

表12 価格審査結果

項目	配点	あやめグループ
代表企業名	—	株式会社 アクトリー
入札価格(税抜)	—	11,610,000,000円
価格審査点	40点	40.0点

(5) 総合得点

令和6年4月25日に「非価格要素審査点」、「価格審査点」を加算して、表13のとおり総合得点を算定した。

表13 総合得点

提案者		非価格要素 審査点 (A)	価格 審査点 (B)		総合得点 (A) + (B)
受付グループ名	代表企業名			入札価格(税抜)	
あやめグループ	株式会社 アクトリー	30.5点	40.0点	11,610,000,000円	70.5点

(6) 落札者の選定結果

審査の結果、あやめグループ（代表企業：株式会社アクトリー）を落札候補者に選定した。

#### 4. 総評

本事業は、石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合所管の石川北部RDFセンター（RDFの専焼炉）が令和4年12月末で廃止されたことから、組合圏域のもえるごみを処理しRDF化しているごみ燃料化施設を廃止し、新たなごみ焼却施設を整備し、20年間の運営を一体的に行う事業である。本施設は、ごみ燃料化施設の管理棟及び駐車場に隣接する傾斜地に建設をするものであり、ごみ燃料化施設やごみ資源化施設の操業に支障を来さない工事施工とともに、准連続ごみ焼却プラントとして安定的かつ継続的な運営が求められる。

このような背景を踏まえ、施設の設計・建設及び運営を一括して事業期間を通して発注するDBO（Design-Build-Operate）方式を採用しており、民間事業者の創意工夫による提案を取り入れた良質な設計・建設業務と、効率的かつ効果的な運営業務を期待するものである。

今回、入札参加者が1グループのみであったことは残念なことであるが、当該グループの提案は、本事業の目的や各業務の内容について、組合が要求する水準を上回る内容であった。入札者においては、提案内容が多岐にわたることから、提案書の作成において多大な労力と費用負担があったことが想定される。そうしたなかで提案をまとめた入札者の熱意に敬意を表するとともに、感謝する。

定量化審査においては、落札者選定基準に基づき、全ての審査項目に対して厳正なる審査を行った結果、はくさんグループ（あやめグループ）による提案は、組合の要求・期待に応えるものであり、落札候補者として選定するに至った。

選考委員会における審議では、はくさんグループの提案内容に対して、様々な視点から協議を行った。同グループからの提案は、組合が要求する水準を上回るものであるが、今後、組合とはくさんグループが連携しつつ事業を実施していくにあたっては、下記の選考委員会での指摘事項について、十分配慮されたい。

- ◇ 事業者提案（ごみ持込の事前電話予約制・無人精算機）については、現状を適確に把握した上で、長所・短所を総合的に考慮した無理のない設計・施工を実施されたい。さらには、住民サービスの向上に向けたキャッシュレス支払いや電子事前申請の導入等についても、考慮すること。
- ◇ 敷地内の現有施設の配置上どうしても車両が交差する動線においては、標識・表示・看板の設置による安全対策が提案されているが、更なる安全を確保するための信号機の設置等を含めた対策についても検討すること。
- ◇ 現管理棟から計画施設への見学者コースにおいては、横断歩道による安全対策が提案されているが、更なる安全対策の向上や悪天候時の対応を考慮し、渡り廊下の設置についても検討すること。
- ◇ プラットホームはごみピット火災発生リスクに備え、排煙窓等を設計・施工に反映すること。
- ◇ 令和6年能登半島地震の復興事業を優先しなければならない状況において、地元企業の活用や地元雇用の確保等は厳しい面もあるかと考えられるが、提案内容を遵守することで地域から信頼される施設となるよう努めること。

本事業をより良いものとするために、組合とはくさんグループは、十分に協議を行い、真摯な対応に努め、今後の事業期間にわたり、より質の高い公共サービスを提供されるよう期待する。

令和6年6月

新ごみ焼却施設整備運営事業者選考委員会 委員長 濱田 雅巳